



Global Tax Update

英国

デロイト トーマツ税理士法人

2016年1月

※本ニュースレターは、[英文ニュースレター](#)の翻訳版です。
日本語訳と原文(英文)に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

1. 一定の大企業に対する法人税分割納税に係る法案

2015年夏の予算案の中で、英国政府は一定の大企業の法人税分割納税期限を変更すると発表していたが、先頃、詳細な追加ガイダンスとともに、変更内容およびその影響を説明する通達文書(Tax Information and Impact Note)が公表された。追加ガイダンスの末尾には、事業年度が一年未満の場合を含む、分割納税期限に関する有用な例が記載されている([英国大使館のウェブサイト](#)(英語、PDF))。これらの変更は制定法文書(Statutory Instrument)によって施行される。法案は説明文書とともに公表されており、その両方に関して意見が募集されている。募集期限は2016年2月26日である([英国大使館のウェブサイト](#)(英語))。

2. VATグループおよびSkandia America判決:HMRCからの追加ガイダンス

英国歳入税関庁(HM Revenue and Customs:以下「HMRC」)は昨年末のSkandia America Corporation訴訟における欧州司法裁判所(Court of Justice of the European Union:「CJEU」)判決を受け、HMRCの見解に関して追加のガイダンスを発表した。Skandia訴訟については、判決の解釈に関して、VATグループが他のEU加盟国でどのように運用されているかについてのHMRCの見解を説明するガイダンスが以前にも出されていた

が、スペインおよびオランダのVATグループについて新たに取得した情報に基づき、今般、ガイダンスの改定を行ったものである。ただし、HMRCは必要な場合に各国の税務当局から適切な税務上の取扱いについて確認を取るの各納税者の責務であることを強調している。詳細は[英国大使館のウェブサイト](#)(英語)を参照のこと。

3. 2016年度予算案:3月16日に発表

財務大臣は2016年度予算案を2016年3月16日に発表すると公表した。

過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

www.deloitte.com/jp/tax/nl/eu

本件に関するお問い合わせ

Deloitte LLP ロンドン事務所

パートナー 古新居 由紀 ykonii@deloitte.co.uk

ディレクター 日高 大雅 hhidaka@deloitte.co.uk

ニュースレター発行元

デロイト トーマツ税理士法人

東京事務所

〒100-8305 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル 5 階

T e l : 03-6213-3800(代)

email: tax.cs@tohatsu.co.jp

会社概要: www.deloitte.com/jp/tax-co

税務サービス: www.deloitte.com/jp/tax-services

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料に記載されている内容の著作権はすべてデロイト トウシュ トーマツ リミテッド、そのメンバーファームまたはこれらの関連会社(デロイト トーマツ税理士法人を含むがこれに限らない、以下「デロイトネットワーク」と総称します)に帰属します。著作権法により、デロイトネットワークに無断で転載、複製等を行うことはできません。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。